

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 052-205-1401

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,520	△28.6	△863	—	△1,750	—	△2,650	—
21年3月期第3四半期	51,155	—	885	—	154	—	△2,704	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△66.51	—
21年3月期第3四半期	△60.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	78,464	21,113	20.9	411.00
21年3月期	84,412	23,463	22.2	469.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,377百万円 21年3月期 18,706百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	△16.5	△1,100	—	△2,100	—	△3,800	—	△95.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 44,956,853株 21年3月期 44,956,853株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,108,344株 21年3月期 5,106,286株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 39,849,702株 21年3月期第3四半期 44,764,934株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の下半期以降の世界経済は、先進諸国では景気回復の動きが見られるものの、依然として雇用環境は厳しい状況が続いている一方、中国をはじめとするアジア諸国経済は立ち直りが早く景気は順調に回復しつつあります。国内経済におきましては、政府による景気刺激策やアジア諸国を中心とした輸出の伸びに伴い景気回復の兆しが見られるものの、円高進行や設備投資の低迷、雇用環境の厳しさから、依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況にあって、上半期は各産業分野の需要の低迷により業績に大きな影響を受けましたが、第3四半期に入ってから自動車分野は、乗用車を主体とした各国政府の支援策の効果などにより、国内を始め世界の乗用車需要は徐々に回復傾向が見られ、受注は予想を超えるものがありました。一方、造船業界は減速傾向が続いており、トラック・建設機械分野におきましても底打ち感は見られるものの、まだ期待できるまでの回復には至っておりません。なお、一般産業分野の発電、プラント関連は堅調な受注が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第3四半期に入ってから以降乗用車を中心とした自動車関連分野が国内、海外とも需要回復が顕著となり、売上は着実に拡大しているものの、第2四半期までの大幅な需要低迷が影響して、365億20百万円と、前年同四半期比146億34百万円（△28.6%）の減収となりました。

利益状況につきましては、新たな経営戦略を踏まえてのサバイバル・プランの実行を大同グループあげて取り組んできております。具体的には、欧州などの新規受注による売上拡大と、生産性の向上・拠点集約・設備投資の圧縮などによるコスト削減に取り組んでおり、第3四半期に入ってから以降その成果が現われ始め、第3四半期連結会計期間（3ヶ月）においては営業損益、経常損益ともに黒字となりました。第3四半期連結累計期間においては、上半期の影響が大きく、営業損失8億63百万円（前年同四半期は8億85百万円の営業利益）、経常損失17億50百万円（前年同四半期は1億54百万円の経常利益）、四半期純損失26億50百万円（前年同四半期は27億4百万円の四半期純損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59億47百万円減少し、784億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億8百万円減少し、363億9百万円となりました。これは主に、売上減に伴ない商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の圧縮に取り組んだこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億39百万円減少し、421億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35億98百万円減少し、573億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が46億69百万円減少した一方、長期借入金の調達などで固定負債が10億71百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億49百万円減少し、211億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、88億51百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、30億16百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び税金等調整前四半期純損失などによる資金の減少があった一方、減価償却費及びたな卸資産の減少などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、36億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動の結果増加した資金は、5億91百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入等により資金が増加したことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、本日付けで平成22年3月期通期の業績予想を、連結、個別とも修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに該当著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,094,982	9,186,889
受取手形及び売掛金	15,156,567	15,564,492
有価証券	18,516	37,226
商品及び製品	3,784,369	4,725,747
仕掛品	4,548,354	5,312,285
原材料及び貯蔵品	2,128,966	2,803,553
その他	1,633,975	3,439,503
貸倒引当金	△56,561	△52,290
流動資産合計	36,309,171	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,616,121	9,509,098
機械装置及び運搬具（純額）	10,752,596	12,674,917
その他	13,540,535	14,184,931
有形固定資産合計	34,909,254	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,337,151	1,441,676
その他	1,393,491	1,612,070
無形固定資産合計	2,730,643	3,053,747
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,581,433	4,078,816
貸倒引当金	△65,828	△106,990
投資その他の資産合計	4,515,604	3,971,826
固定資産合計	42,155,501	43,394,521
繰延資産	106	679
資産合計	78,464,779	84,412,610

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,455,187	8,825,188
短期借入金	12,981,779	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	5,699,705	6,191,207
1年内償還予定の社債	70,000	136,000
未払法人税等	84,961	118,017
賞与引当金	306,775	876,999
製品補償引当金	91,681	—
その他	4,783,624	6,300,734
流動負債合計	30,473,715	35,143,078
固定負債		
長期借入金	17,538,755	17,246,298
退職給付引当金	3,757,834	3,618,318
負ののれん	12,063	15,102
その他	5,568,460	4,926,135
固定負債合計	26,877,113	25,805,854
負債合計	57,350,829	60,948,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	3,440,847	6,210,861
自己株式	△1,393,955	△1,393,339
株主資本合計	17,266,314	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,159	138,968
為替換算調整勘定	△1,179,636	△1,469,305
評価・換算差額等合計	△888,476	△1,330,337
少数株主持分	4,736,111	4,757,070
純資産合計	21,113,949	23,463,677
負債純資産合計	78,464,779	84,412,610

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	51,155,134	36,520,940
売上原価	40,380,263	29,336,696
売上総利益	10,774,870	7,184,244
販売費及び一般管理費	9,889,418	8,048,032
営業利益又は営業損失(△)	885,451	△863,787
営業外収益		
受取利息	50,863	6,185
受取配当金	27,196	7,921
負ののれん償却額	15,648	3,956
持分法による投資利益	25,394	7,558
スクラップ売却収入	284,816	119,251
雇用調整助成金収入	—	101,176
その他	233,326	138,140
営業外収益合計	637,246	384,191
営業外費用		
支払利息	613,549	684,559
退職給付費用	291,115	291,115
為替差損	381,184	126,545
その他	82,334	168,825
営業外費用合計	1,368,183	1,271,045
経常利益又は経常損失(△)	154,514	△1,750,641
特別利益		
固定資産売却益	6,656	24,480
投資有価証券売却益	—	185
貸倒引当金戻入額	22,445	37,385
補助金収入	309,059	—
その他	11,961	—
特別利益合計	350,123	62,051
特別損失		
固定資産売却損	27,715	30,254
固定資産除却損	135,168	25,736
投資有価証券売却損	27,720	—
投資有価証券評価損	165,893	—
減損損失	1,941,464	432,232
たな卸資産評価損	—	22,588
特別退職金	—	21,529
子会社清算損	—	13,706
リース解約損	—	24,583
過年度減価償却費	—	130,116
その他	64	—
特別損失合計	2,298,026	700,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,793,389	△2,389,339
法人税、住民税及び事業税	731,986	87,103
法人税等調整額	242,354	289,037
法人税等合計	974,341	376,141
少数株主損失(△)	△63,530	△115,017
四半期純損失(△)	△2,704,200	△2,650,462

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,793,389	△2,389,339
減価償却費	4,089,980	3,961,431
減損損失	1,941,464	432,232
のれん償却額	111,279	104,525
負ののれん償却額	△15,648	△3,956
持分法による投資損益(△は益)	△25,394	△7,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,334	△39,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△634,143	△569,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△277,844	112,897
受取利息及び受取配当金	△78,060	△14,107
支払利息	613,549	684,559
雇用調整助成金収入	—	△101,176
補助金収入	△309,059	—
投資有価証券売却損益(△は益)	27,720	△185
投資有価証券評価損益(△は益)	165,893	—
固定資産売却損益(△は益)	21,058	5,773
固定資産除却損	135,168	25,736
売上債権の増減額(△は増加)	△275,616	564,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,664,775	2,514,721
仕入債務の増減額(△は減少)	1,776,326	△2,498,622
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	218,825
その他の負債の増減額(△は減少)	△396,209	817,471
その他	△261,092	△211,758
小計	2,097,874	3,606,732
利息及び配当金の受取額	70,778	21,119
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648	7,627
利息の支払額	△614,350	△688,112
雇用調整助成金の受取額	—	107,121
子会社清算費用の支払額	—	△216,097
法人税等の支払額	△1,001,145	△58,110
法人税等の還付額	—	236,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,805	3,016,411



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△139,711	△39,658
定期預金の払戻による収入	215,838	48,694
投資有価証券の取得による支出	△25,760	△2,562
投資有価証券の売却による収入	70,980	2,685
有形固定資産の取得による支出	△4,986,725	△3,542,612
有形固定資産の売却による収入	39,631	40,223
無形固定資産の取得による支出	△224,322	△209,605
補助金による収入	309,059	—
貸付けによる支出	△19,538	△9,515
貸付金の回収による収入	17,890	15,807
その他	△11,458	1,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,754,117</b>	<b>△3,695,110</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△116,000	△66,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,254,785
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,762,421	280,043
長期借入れによる収入	599,550	5,700,765
長期借入金の返済による支出	△2,121,464	△5,988,354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,521	△1,401,986
割賦債務の返済による支出	△37,786	△38,526
自己株式の取得による支出	△644,901	△615
配当金の支払額	△538,284	△119,551
少数株主への配当金の支払額	△161,402	△28,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,637,610</b>	<b>591,854</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297,228	△9,075
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,828,930</b>	<b>△95,919</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280	8,947,108
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,542,349</b>	<b>8,851,189</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「軸受メタル」、「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,202,540	4,406,219	4,540,354	5,006,020	51,155,134	—	51,155,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,911,557	206,770	945,938	91,820	8,156,086	(8,156,086)	—
計	44,114,097	4,612,989	5,486,292	5,097,841	59,311,221	(8,156,086)	51,155,134
営業利益又は 営業損失 (△)	2,024,737	△1,415,658	509,744	△208,041	910,782	(25,330)	885,451

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で4億19百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、欧州で16百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1億48百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,194,727	2,610,823	3,626,863	3,088,525	36,520,940	—	36,520,940
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,051,175	57,836	442,521	95,153	4,646,686	(4,646,686)	—
計	31,245,902	2,668,660	4,069,384	3,183,679	41,167,627	(4,646,686)	36,520,940
営業利益又は 営業損失(△)	△59,170	△671,543	206,454	△381,886	△906,146	42,358	△863,787

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。